

長期学校改築計画に関する

# 市民学習会

平成28年10月5日(水)

19:00～20:30

市民交流センターステラホール

# 長期学校改築計画に向けた これまでの取組み

平成26年度

「学校給食のあり方についてのワークショップ」

平成27年度

「学校改築計画づくりに向けての懇談会」

平成28年5月

「学校改築市民懇話会」

## 5月の「市民懇話会」でのご意見

基本的なデータを示すこと

データがないと意見の言いようがない

一定の『たたき台』を示すこと

『たたき台』がないと、意見交換や懇談会をいくら繰り返しても議論は進まない

# 本日の「市民学習会」の内容

## 基本的なデータによる認識の共有

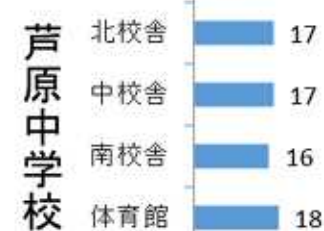
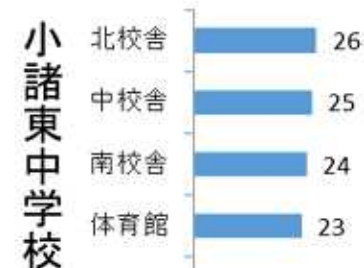
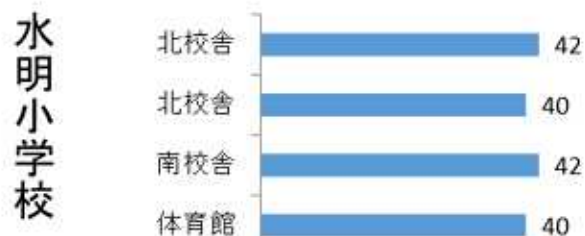
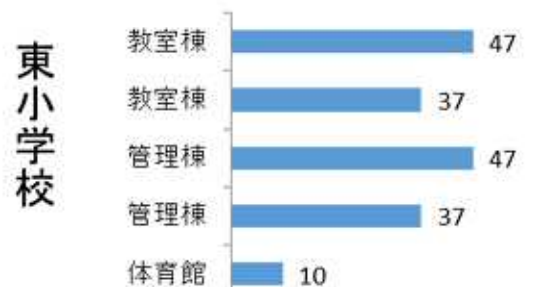
あらためて市民の皆さんと行政とが共通の認識に立つために、データに基づいて基本的な状況を確認・共有する

## 『たたき台』をつくり、実効ある議論を進めるための方法

長期学校改築計画策定の進め方について、市民の皆さんからご意見を伺う

# 1 . 学校施設の現状

# 小学校のほとんどが築40～50年の建物



平成28年度末時点の経過年数  
(単位:年)

## 2 . 児童生徒数の見込み

## 1-1. 総人口の推移 (小諸市)

総人口は平成12(2000)年の4.6万人をピークとして、平成52(2040)年頃に3.2万人へ減少すると推計される。

図表1 総人口の推移

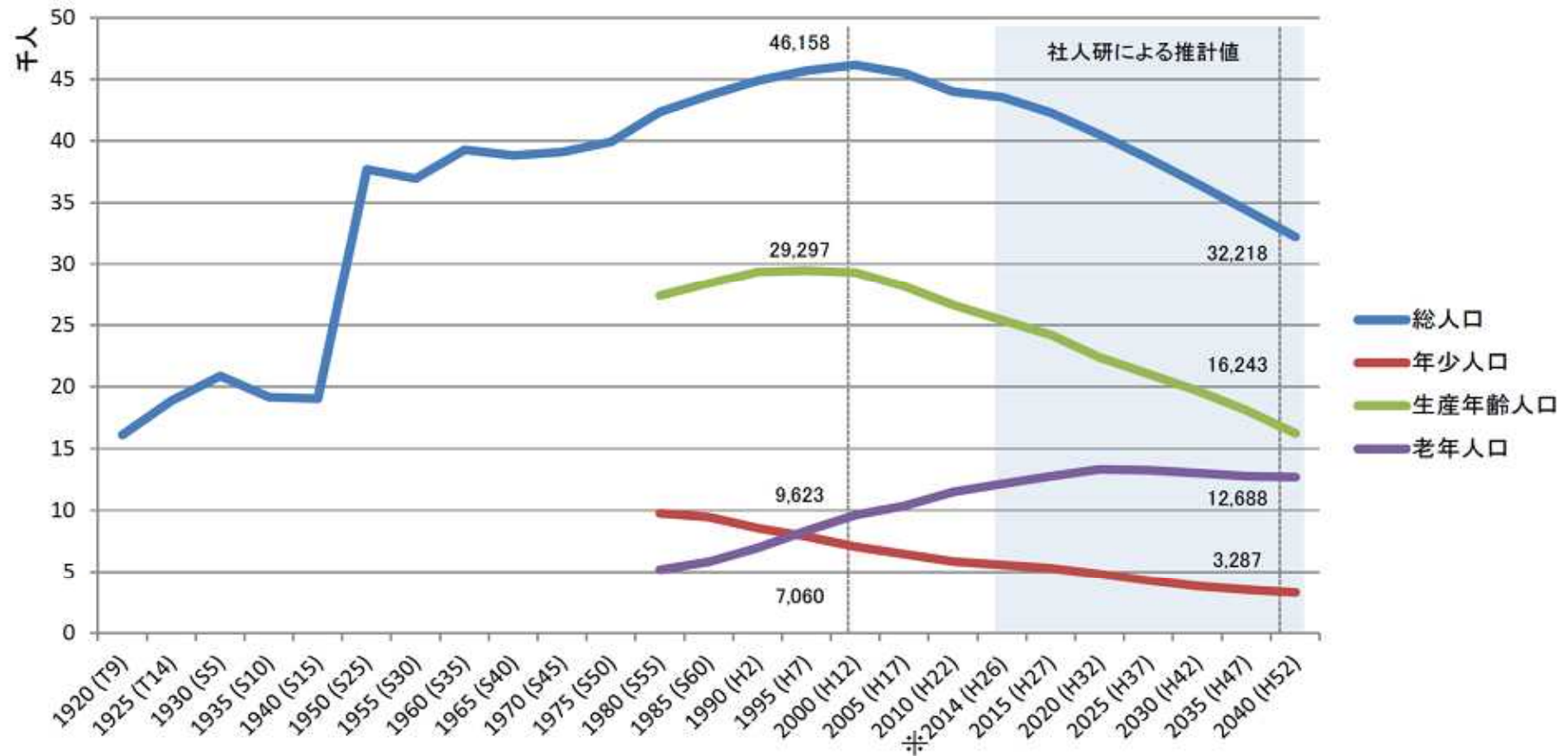




## 1-2. 年齢3区分別人口の推移と将来推計 (小諸市)

総人口ピークの平成12(2000)年頃と比較すると、平成52年(2040)には生産年齢人口1.3万人減、年少人口0.4万人減、老年人口0.3万人増と推計される。

図表2 年齢3区分別人口の推移と将来推計



※ 平成26(2014)年の総人口は小諸市資料、年少人口・生産年齢人口・老年人口は推測値を利用

出典：国勢統計調査、国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計、小諸市資料

## 児童生徒の数は減少していく見込み

学校名	H26	H31	H36	H46	H56
	基準年	5年後	10年後	20年後	30年後
東小	415	397	376	302	238
野岸小	342	291	233	187	157
坂の上小	368	283	244	177	129
水明小	357	352	303	262	235
千曲小	103	87	84	54	34
美南ガ丘小	709	676	685	645	591
小諸東中	667	669	631	599	549
芦原中	472	417	349	298	245

市内小中学校 児童生徒数の推計（予想）

H26市教委が独自で算出

### 3 . 校舎改築費用の試算等について

# これまでの説明をおさらいします

## 学校施設の状況は・・・

ほとんどの学校施設が改築の時期を迎えている

## 児童・生徒数の見込みは・・・

減少は避けられない

それに伴って学校の規模(学級数)は縮小していく

## 学校改築費用の試算は難しい

学校改築費用を試算するには、「条件」  
を決めることが必要

- ・「どのくらいの規模」の学校を
- ・「いくつ」つくるのか
- ・「どういうグレードにするのか」など…

この「条件」にあたるものが、

まさに「長期改築計画」 そのもの

## 試算方法

$$\text{試算額} = \text{建築費} + \text{解体費} + \text{設計監理費}$$

### 建築費

現在の児童数を基に算出した校舎の面積  $\times$  330 千円 / m<sup>2</sup>

### 解体費

現在保有している校舎の面積  $\times$  33 千円 / m<sup>2</sup>

### 設計監理費

建築費・解体費を基に算出

### その他

仮設校舎費用、外構工事費、備品購入費等は含まない。

仮に、現在の児童数の規模で改築すると  
(校舎のみ、体育館等は除く)

学校名	試算額	改築をしない棟
東小学校	20億7500万円	
坂の上小学校	19億5900万円	
野岸小学校	6億8400万円	H29～改築予定の管理棟
水明小学校	19億3200万円	
千曲小学校	11億5600万円	
美南ガ丘小学校	23億2200万円	H15建築した南校舎

約101億円

## 学校運営に係る経費について

### 大規模校

56,500千円…児童一人当たり84,962円

(人件費:34,500千円、施設維持管理費等:22,000千円)

### 標準規模校

48,700千円…児童一人当たり118,203円

(人件費:32,200千円、施設維持管理費等:16,500千円)

### 小規模校

29,500千円…児童一人当たり307,291円

(人件費:22,800千円、施設維持管理費等:6,700千円)

運営経費は規模が大きいほど効率的と考えられる。



## 4 . 小諸市の財政状況 ( 公共施設等総合管理計画 )

別紙をご覧ください。

## 5 . 学校改築の基本的な考え方

## 今後の学校施設のあり方についての 文部科学省の考え方

老朽化は深刻な状況

学校改築には、極めて多額の費用が必要

国も地方も財政状況は厳しい



文部科学省では、次のような方針を示している

公共施設の約4割を占める学校施設のうち、公立小中学校施設については建築後25年以上を経過した建物が保有面積の約7割を占めるなど、老朽化が深刻。

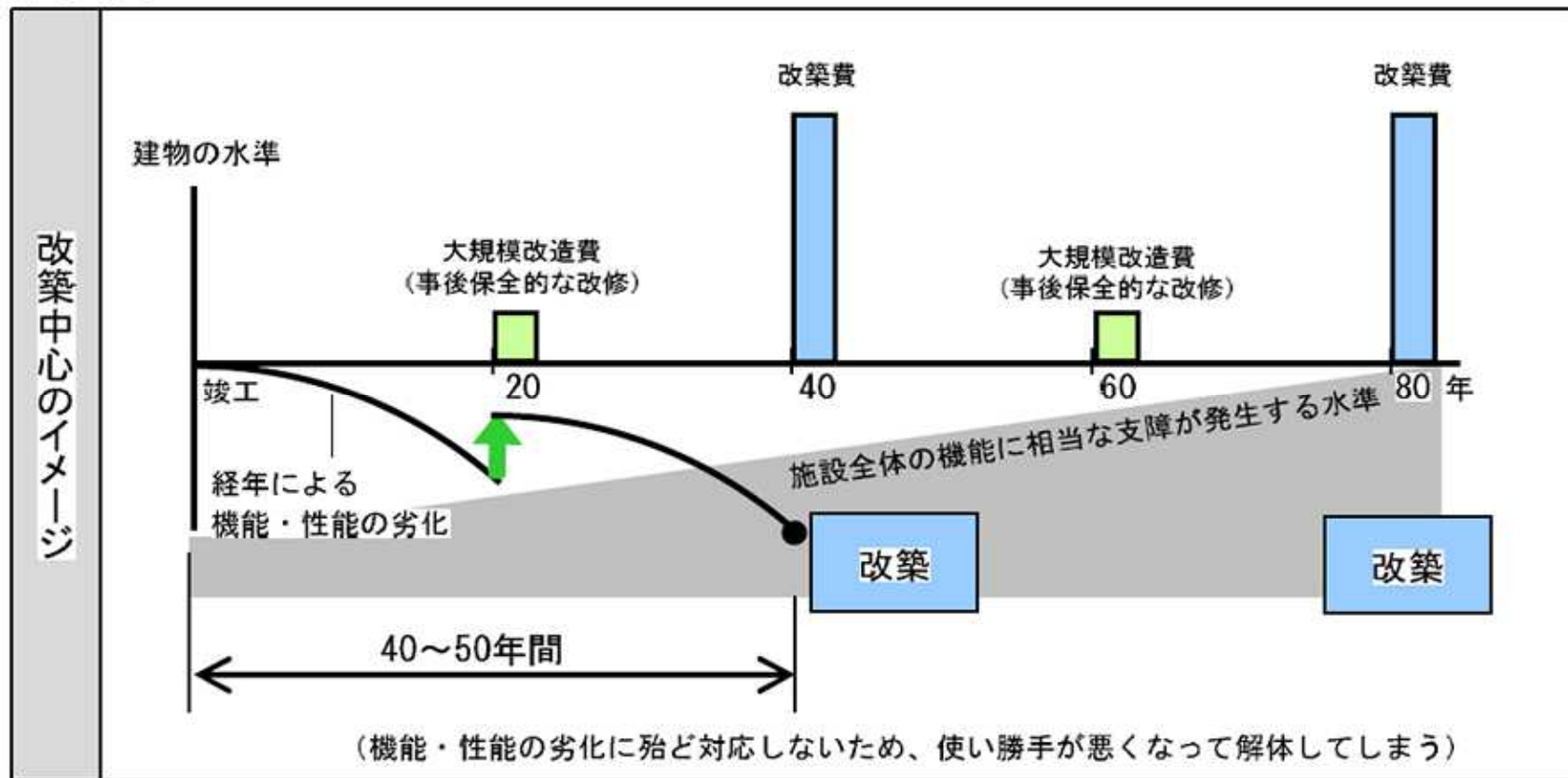
国地方とも厳しい財政状況の下、限られた予算でできる限り多くの学校について、安全面や機能面の改善を図ることが喫緊の課題。



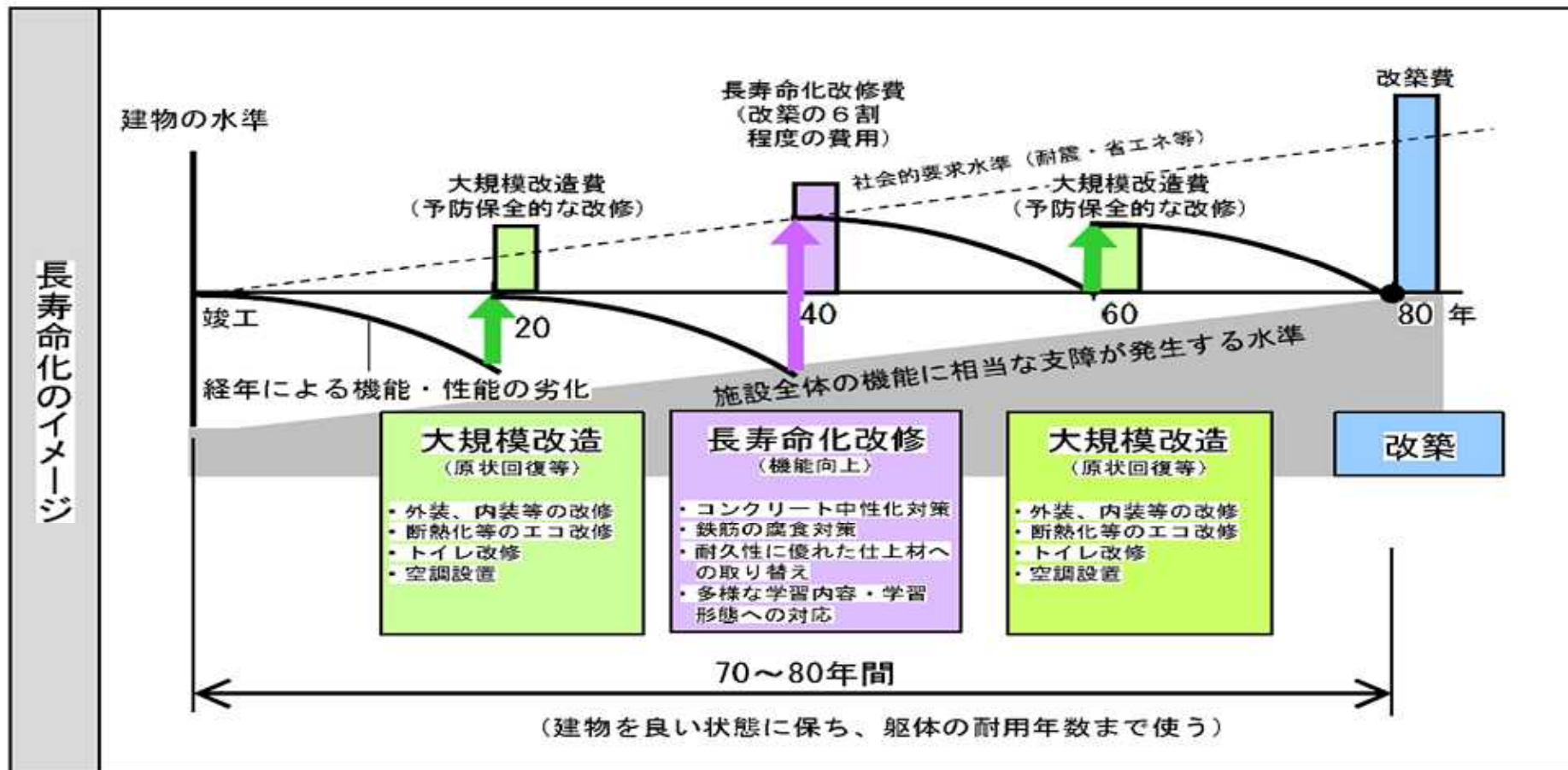
## 長寿命化改修への転換

長寿命化改修とは、学校施設の老朽化対策を効率的・効果的に進めるための新しい改修方法。

従来のように建築後、約40年程度で建て替えるのではなく、コストを抑えながら建て替え同等の教育環境の確保が可能。



約40年で施設全体の機能に相当な支障が発生する水準になった段階で改築を実施  
 約80年のサイクルの中で2回の改築コストが必要



約40年で改築に変わる長寿命化改修を実施し、約80年で改築  
約80年のサイクルの中でのトータルコストを低減

## 6 . 学校改築にあたって 考えるべき大切なこと



施設の老朽化

児童・生徒数の減少

財政の状況

そして、忘れてはならないこと

子どもたちにとって学校はどうあるべきか

## 児童数の減少による小学校の変化

児童数の減少により、10数年後には

- ・小規模校が3校に・・・！
- ・さらに複式学級も視野に入れなければ・・・！

## 学校規模によるメリット・デメリット（例）

	小規模化		大規模化	
	メリット	デメリット	メリット	デメリット
学習面	・児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	・集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。 ・1学年1学級の場合、ともに努力してよりよい集団を目指す、学級間の相互啓発がなされにくい。	・集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばしやすい。	・全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。
	・学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。	・運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じやすい。 ・中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しにくい。 ・児童・生徒数、教職員数が少ないため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りにくい。	・運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に活気が生じやすい。 ・中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しやすい。 ・児童・生徒数、教員数がある程度多いため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りやすい。	・学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しにくい。
		・部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい。	・様々な種類の部活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい。	
生活面	・児童・生徒相互の人間関係が深まりやすい。 ・異学年間の縦の交流が生まれやすい。	・クラス替えが困難なことなどから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。 ・集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。 ・切磋琢磨する機会等が少なくなりやすい。	・クラス替えがしやすいことなどから、豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい。 ・切磋琢磨すること等を通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みやすい。	・学年内・異学年間の交流が不十分になりやすい。
	・児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	・組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。	・学校全体での組織的な指導体制を組みやすい。	・全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。
学校運営面・財政面	・全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。 ・学校が一体となって活動しやすい。	・教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい。 ・学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いにくい。 ・一人に複数の校務分掌が集中しやすい。 ・教員の出張、研修等の調整が難しくなりやすい。	・教員数がある程度多いため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教職員配置を行いやすい。 ・学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いやすい。 ・校務分掌を組織的に行きやすい。 ・出張、研修等に参加しやすい。	・教職員相互の連絡調整が図りづらい。
	・施設・設備の利用時間等の調整が行いやすい。	・子ども一人あたりにかかる経費が大きくなりやすい。	・子ども一人あたりにかかる経費が小さくなりやすい。	・特別教室や体育館等の施設・設備の利用の面から、学校活動に一定の制約が生じる場合がある。
その他	・保護者や地域社会との連携が図りやすい。	・PTA活動等における保護者一人当たりの負担が大きくなりやすい。	・PTA活動等において、役割分担により、保護者の負担を分散しやすい。	・保護者や地域社会との連携が難しくなりやすい。

学校の適正配置に関して都道府県・市町村が作成している計画等を参考に文部科学省において作成。小諸市の事例ではありません。

## (参考) 小中一貫教育に関する制度の類型

		義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校	
			中学校併設型小学校 小学校併設型中学校	中学校連携型小学校 小学校連携型中学校
設置者		—	同一の設置者	異なる設置者
修業年限		9年 (前期課程6年+後期課程3年)	小学校6年、中学校3年	
組織・運営		一人の校長、一つの教職員組織	それぞれの学校に校長、教職員組織	
			小学校と中学校における教育を一貫して実施するためにふさわしい運営の仕組みを整えることが要件 例) ① 関係校を一体的にマネジメントする組織を設け、学校間の総合調整を担う校長を定め、必要な権限を教育委員会から委任する ② 学校運営協議会を関係校に合同で設置し、一体的な教育課程の編成に関する基本的な方針を承認する手続を明確にする ③ 一体的なマネジメントを可能とする観点から、小学校と中学校の管理職を含め全教職員を併任させる	中学校併設型小学校と小学校併設型中学校を参考に、適切な運営体制を整備すること
免許		原則小学校・中学校の両免許状を併有 ※ 当分の間は小学校免許状で前期課程、中学校免許状で後期課程の指導が可能	所属する学校の免許状を保有していること	
教育課程		・9年間の教育目標の設定 ・9年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編成		
教育課程の特例	一貫教育に必要な独自教科の設定	○	○	○
	指導内容の入替え・移行	○	○	×
施設形態		施設一体型・施設隣接型・施設分離型		
設置基準		前期課程は小学校設置基準、後期課程は中学校設置基準を準用	小学校には小学校設置基準、中学校には中学校設置基準を適用	
標準規模		18学級以上27学級以下	小学校、中学校それぞれ12学級以上18学級以下	
通学距離		おおむね6km以内	小学校はおおむね4km以内、中学校はおおむね6km以内	
設置手続き		市町村の条例	市町村教育委員会の規則等	

# 7 . 長期学校改築計画 策定の今後の進め方

## 他自治体の事例

学識経験者・保護者代表・地区代表・学校代表等による「検討委員会」等の組織を設置する事例が多い。

例えば・・・

東京都中野区	中野区立小中学校校舎のあり方検討会
神奈川県横浜市	横浜市学校規模適正化等検討委員会
千葉県銚子市	銚子市小・中学校等再編検討委員会
新潟県上越市	上越市学校適正配置審議委員会

など

## 県内の事例

県内でも同様に検討組織が設置されている

諏訪市

諏訪市立小中学校のあり方検討委員会

中野市

中野市立小学校及び中学校適正規模等審議会

佐久市

佐久市臼田地区小学校施設整備検討委員会

佐久穂町

小中学校・保育所あり方検討委員会

信濃町

信濃町教育環境検討委員会

など

今後の進め方について、  
皆さんのご意見を  
お聞かせください。



本日はご参加いただきありがとうございます  
ございました。

お気をつけてお帰りください。